

平成 27 年度 決算状況

区	人口	面積	27年度人口増減率	27年度面積増減率	住民基本台帳人口	うち日本人	産業界	構造	団体系	町村類型	都道府県名	III-1
人口	14,152	15,154	-6.6%		14,409人	14,669人	22年度国調	17年度国調			3498	III-1
面積	46.25 km ²	306人			-1.8%		22年度国調	17年度国調			千葉県	2-2
人口増減率			増減率									
人口密度												
歳入の状況 (単位:千円・%)												
地方	1,432,418	25.4			14,634人	14,409人	1	1	1	1	1	1
地方譲与	89,581	1.6			14,848人	14,669人	1	1	1	1	1	1
地方交付金	3,250	0.1			増減率							
地方交付金	4,214	0.1										
地方交付金	340	0.0			1.155	1.318						
地方消費税	242,924	4.3			15.8	16.0						
地方消費税	13,897	0.2			2,318	2,656						
地方消費税	23,823	0.4			31.7	32.3						
地方消費税	4,954	0.1			3.847	4,238						
地方消費税	1,799,003	31.9			52.6	51.5						
地方消費税	1,618,863	28.7										
地方消費税	178,168	3.2										
地方消費税	1,972	0.0										
地方消費税	3,614,404	64.0										
地方消費税	2,737	0.0										
地方消費税	101,233	1.8										
地方消費税	12,519	0.2										
地方消費税	9,498	0.2										
地方消費税	483,435	8.6										
地方消費税												
地方消費税	352,097	6.2										
地方消費税	2,471	0.0										
地方消費税	3,360	0.1										
地方消費税	23,765	0.4										
地方消費税	635,271	11.3										
地方消費税	170,773	3.0										
地方消費税	231,800	4.1										
地方消費税	100,000	1.8										
地方消費税	5,643,363	100.0										

区	決算額	構成比	一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)のうち	(A)の	区分	標準財政収支	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
地方	843,766	16.5	804,069	22.4	議会	101,037	2.0	-	-	101,037	議会	1,433,310	1,433,310	1,374,548
地方	504,386	9.8	470,625	5.8	総務	734,539	14.3	3,895	3,895	662,252	総務	3,052,173	3,052,173	2,960,147
地方	662,176	12.9	205,617	12.8	民生	1,316,478	25.7	2,725	2,725	726,673	民生	1,797,299	1,797,299	1,746,383
地方	453,091	8.8	453,091	11.6	衛生	626,866	12.2	63,693	63,693	564,569	衛生	3,645,047	3,645,047	3,569,492
地方	411,024	8.0	411,024	11.6	労働	-	-	-	-	-	労働	0.46	0.46	0.45
地方	42,067	0.8	42,067	1.2	農林	243,135	4.7	81,650	81,650	195,847	農林	12.3	12.3	16.2
地方					水産	238,109	4.6	2,381	2,381	91,191	水産	10.3	10.3	10.8
地方	1,959,033	38.3	1,462,777	41.0	工商	522,667	10.2	476,265	476,265	460,791	工商	1,404,863	1,404,863	1,303,896
地方	574,370	11.2	467,045	12.0	土木	622,497	12.2	14	14	14	土木	129	129	129
地方	12,833	0.3	11,486	0.3	消防	453,091	8.8	-	-	453,091	消防	107,255	107,255	112,004
地方	847,212	20.1	847,212	20.7	教育	-	-	-	-	-	教育	3,504,586	3,504,586	3,683,810
地方	413,816	8.1	413,816	10.7	復旧	5,120,882	100.0	855,729	855,729	3,875,533	復旧	16,250	16,250	13,353
地方	516,942	10.1	419,855	11.6	債権	759,039	15.2	-	-	759,039	債権	8,293	8,293	16,586
地方	104,389	2.0	100,001	11.6	支出	186,550	3.8	-	-	186,550	支出	-	-	-
地方	69,530	1.4	34,530	0.1	繰上	55,547	1.2	-	-	55,547	繰上	-	-	-
地方	855,743	16.7	532,627	16.7	繰出	3,688	0.08	-	-	3,688	繰出	-	-	-
地方	99,323	1.9	99,323	2.5	繰入	156,015	3.4	-	-	156,015	繰入	-	-	-
地方	855,729	16.7	532,613	16.7	繰出	357,239	7.9	-	-	357,239	繰出	-	-	-
地方	349,644	6.8	75,314	85.7%	繰入	4,398,014	100.0	-	-	4,398,014	繰入	-	-	-
地方	474,005	9.3	425,219	89.7%	繰入	5,120,882	100.0	-	-	5,120,882	繰入	-	-	-
地方	14	0.0	14		繰入	4,398,014	100.0	-	-	4,398,014	繰入	-	-	-
地方					繰入	5,120,882	100.0	-	-	5,120,882	繰入	-	-	-
地方					繰入	5,120,882	100.0	-	-	5,120,882	繰入	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち、単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政必要額により算出。
3. 産業構造の比率は、平成22年度国調は分業人口比率を、平成25年度以降は、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
4. 住民基本台帳人口については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

